



平成29年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成28年11月11日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	28,239	1.7	7,133	13.6	4,764	14.1
28年3月期中間期	28,739	5.5	8,262	10.3	5,548	9.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,173百万円 (56.2%) 28年3月期中間期 2,670百万円 (81.0%)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	3,159	82
28年3月期中間期	3,679	38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	4,088,567	78,913	1.9	10.26
28年3月期	3,968,553	74,740	1.8	9.80

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
29年3月期中間期	3,624,302	2,155,794	877,431
28年3月期	3,446,461	2,075,585	911,973

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期中間期	28,256	3,771	-	713,207
28年3月期中間期	306,708	261,079	-	595,061

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 以外の会計方針の変更: 無
 会計上の見積りの変更: 無
 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む): 29年3月期中間期 1,507,938株 28年3月期 1,507,938株
 期末自己株式数: 29年3月期中間期 -株 28年3月期 -株
 期中平均株式数(中間期): 29年3月期中間期 1,507,938株 28年3月期中間期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	27,891	2.9	7,572	8.2	5,230	5.6
28年3月期中間期	28,732	5.5	8,254	10.4	5,543	9.2

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,468	95	18,693	1.6	7,650	8.5
28年3月期中間期	3,675	89	18,394	9.0	8,369	12.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	4,088,692	79,308	1.9	10.33
28年3月期	3,968,151	74,669	1.8	9.80

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
29年3月期中間期	3,624,771	2,158,880	879,864
28年3月期	3,446,899	2,077,788	914,407

1. 事業の概況

〔事業の経過等〕

当社グループは、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け、力を注いでまいりました。平成 28 年 9 月で開業 9 年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、預金総額は 3 兆 6,243 億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、銀行代理業を委託する SBI マネープラザ株式会社及びアルヒ株式会社の主要店舗を通じて販売する当社住宅ローン「Mr.住宅ローン REAL」に加え、平成 27 年 9 月からは住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット 35」の取り扱いを開始しました。商品ラインナップのさらなる充実を図り、お客さまより高いご支持を賜った結果、平成 28 年 10 月にはこれら商品を含めた住宅ローン実行累計額が 3 兆 1,000 億円を突破しました。

このほか、平成 28 年 1 月には Visa デビット付きキャッシュカードの取り扱いを開始し、平成 28 年 9 月には Oh!FX のスマートフォンアプリを大幅リニューアルするなど、お客様の様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

金融と IT を融合したフィンテック事業領域においては、新サービスの開発推進を図るため、平成 27 年 8 月に「FinTech 事業企画部」を新設。第 1 弾として株式会社マネーフォワードとの業務提携契約を締結し、11 月には自動家計簿・資産管理サービスアプリ「マネーフォワード for 住信 SBI ネット銀行」をリリースしたほか、ブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験や、API 接続サービスを開始するなど、フィンテック分野におけるイノベーションに向け積極的に取り組んでおります。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

クレジットカード事業においては、平成 27 年 10 月の SBI カード株式会社の完全子会社化以降、さまざまな商品改定を実施することにより、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力してまいりました。

こうしたなか、「2016 年 オリコン日本顧客満足度 (CS) 調査 ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において、3 年連続 (6 度目) で第 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

〔事業の成果〕

当中間連結会計期間末日現在における口座数は268万件、預金総額は3兆6,243億円、貸出残高が2兆1,557億円となる等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が71億円、親会社株主に帰属する中間純利益は47億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,159円82銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は4兆885億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより2兆1,557億円、有価証券は8,774億円、買入金銭債権は2,152億円となっております。

一方、負債は、4兆96億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に3兆6,243億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益47億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、789億円となりました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	29年3月期中間期 (平成28年9月30日現在)	28年3月期(要約) (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	713,207	681,180
入金金銭債	215,288	225,892
有価証券	12,747	14,247
貸外国の出資	877,431	911,973
有形固定資産	2,155,794	2,075,585
無形固定資産	6,167	6,575
繰延税金引当金	95,705	40,142
貸倒引当金	928	1,031
資産の部合計	10,471	11,354
	2,481	2,081
	1,655	1,510
	4,088,567	3,968,553
(負債の部)		
預払金	3,624,302	3,446,461
リース負債	-	60,000
借入金	-	6,473
外債	44,923	-
社債	250,000	300,000
賞与引当金	874	529
特別引当金	26,000	26,000
延税引当金	63,210	54,130
負債の部合計	137	110
	155	47
	12	12
	38	48
	4,009,654	3,893,813
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本合計	37,647	32,882
その他の有価証券評価差額	82,273	77,508
繰延ヘッジ損益	7,605	8,955
その他の包括利益累計額	10,965	11,723
純資産の部合計	3,359	2,768
	78,913	74,740
負債及び純資産の部合計	4,088,567	3,968,553

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
経常収益	28,239	28,739
資金運用収益 (うち貸出金利息)	16,777	17,759
(うち有価証券利息配当金)	(13,773)	(12,556)
役務取引等収益	(2,099)	(4,045)
その他の業務収益	8,756	6,041
その他の経常収益	2,678	4,902
	27	36
経常費用	21,105	20,477
資金調達費用 (うち預金利息)	3,067	4,049
役務取引等費用	(1,546)	(2,355)
その他の業務費用	5,923	5,431
営業費用	224	849
その他の経常費用	11,658	9,964
	231	181
経常利益	7,133	8,262
特別利益	0	-
金融商品取引責任準備金取崩額	0	-
特別損失	99	-
固定資産処分損失	16	-
減損損失	82	-
税金等調整前中間純利益	7,034	8,262
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,706
法人税等調整額	145	7
法人税等合計	2,269	2,714
中間純利益	4,764	5,548
親会社株主に帰属する中間純利益	4,764	5,548

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
中間純利益	4,764	5,548
その他の包括利益	591	2,877
その他有価証券評価差額金	1,349	12,007
繰延ヘッジ損益	757	9,129
中間包括利益	4,173	2,670
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,173	2,670
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

29年3月期中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508	8,955	11,723	2,768	74,740
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			4,764	4,764				4,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,349	757	591	591
当中間期変動額合計	-	-	4,764	4,764	1,349	757	591	4,173
当中間期末残高	31,000	13,625	37,647	82,273	7,605	10,965	3,359	78,913

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

28年3月期中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094	17,651	20,233	2,581	66,513
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			5,548	5,548				5,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					12,007	9,129	2,877	2,877
当中間期変動額合計	-	-	5,548	5,548	12,007	9,129	2,877	2,670
当中間期末残高	31,000	13,625	30,017	74,643	5,644	11,104	5,459	69,183

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,034	8,262
減価償却費	1,695	1,270
減損損失	82	-
貸倒引当金の増減()	145	147
賞与引当金の増減()	26	11
金融商品取引責任準備金の増減()	0	-
資金運用収益	16,777	17,759
資金調達費用	3,067	4,049
有価証券関係損益()	1,204	2,567
固定資産処分損益()	16	-
貸出金の純増()減	80,209	126,521
預金の純増減()	177,840	108,912
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	50,000	34,383
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	-	6,006
コールローン等の純増()減	-	20,652
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	873
コールマネー等の純増減()	66,473	1,134
債券貸借取引受入担保金の純増減()	44,923	138,026
買入金銭債権の純増()減	10,603	13,488
外国為替(資産)の純増()減	408	6,365
外国為替(負債)の純増減()	345	208
資金運用による収入	18,138	19,748
資金調達による支出	3,401	4,850
その他	16,785	8,313
小 計	29,475	303,386
法人税等の支払額	1,218	3,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256	306,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	642,564	382,697
有価証券の売却による収入	573,912	521,567
有価証券の償還による収入	71,699	124,353
金銭の信託の増加による支出	-	1,015
金銭の信託の減少による収入	1,500	1,015
有形固定資産の取得による支出	137	173
無形固定資産の取得による支出	638	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,771	261,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,027	45,628
現金及び現金同等物の期首残高	681,180	640,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	713,207	595,061

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
住信SBIネット銀カード株式会社
SBIカード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社グループの外貨建資産及び負債は、主に中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
11. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。また、一部の子会社の控除対象外消費税額等は、発生事業年度の期間費用としております。

会計方針の変更

- （「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）
法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

- （「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計15,086百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は251百万円、延滞債権額は2,185百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は605百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3ヶ月以上延滞債権)に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,042百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 45,010百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 44,923百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券612,114百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,316百万円、金融商品等差入担保金24,236百万円、保証金564百万円及びデリバティブ取引の差入担保金60百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は221,220百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,766百万円
- 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、立地促進奨励金による収入12百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額224百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	713,207
現金及び現金同等物	713,207

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	713,207	713,207	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	215,246	215,351	105
(3) 有価証券 其他有価証券	877,431	877,431	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	2,155,794 △ 1,555		
	2,154,239	2,189,176	34,937
資産計	3,960,124	3,995,167	35,042
(1) 預金	3,624,302	3,624,032	△ 269
(2) 債券貸借取引受入担保金	44,923	44,923	—
(3) 借入金	250,000	250,321	321
負債計	3,919,226	3,919,277	51
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,255)	(1,255)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,208)	(15,208)	—
デリバティブ取引計	(16,464)	(16,464)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物取引）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。
 その他有価証券(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	449,040	440,390	8,650
	国債	107,595	106,969	626
	地方債	124,691	119,945	4,746
	社債	216,753	213,476	3,277
	その他	388,328	384,981	3,347
	外国債券	307,789	304,949	2,839
	その他	80,539	80,031	507
	小計	837,369	825,371	11,997
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	37,783	38,310	△ 526
	国債	25,364	25,815	△ 451
	地方債	3,788	3,804	△ 16
	社債	8,631	8,690	△ 58
	その他	120,154	120,657	△ 503
	外国債券	75,713	76,115	△ 401
	その他	44,440	44,541	△ 101
	小計	157,938	158,968	△ 1,030
	合計	995,307	984,339	10,967

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	12,747	12,747	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 52,332円16銭
 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 3,159円82銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	29年3月期中間期 (平成28年9月30日現在)	28年3月期 (要約) (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	712,394	679,893
入金債	215,288	225,892
金銭信託	12,747	14,247
有価証券	879,864	914,407
貸出金	2,158,880	2,077,788
外為替	6,167	6,575
その他資産	91,123	36,357
有形固定資産	91,123	36,357
無形固定資産	928	1,031
繰延税金資産	10,471	11,354
貸倒引当金	2,507	2,082
資産の部合計	△ 1,681	△ 1,478
(負債の部)		
預払金	3,624,771	3,446,899
リース負債	—	60,000
借入金	—	6,473
債券	44,923	—
借入金	250,000	300,000
外為替	874	529
社債	26,000	26,000
その他負債	62,613	53,451
未払法人税	2,679	1,392
賞与引当金	59,933	52,058
特別引当金	137	110
特別引当金	52	6
負債の部合計	12	12
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	13,625	13,625
その他の利益剰余金	38,042	32,811
繰越利益剰余金	38,042	32,811
株主資本合計	82,668	77,437
その他の有価証券評価差額	7,605	8,955
繰延ヘッジ損益	△ 10,965	△ 11,723
評価・換算差額等	△ 3,359	△ 2,768
純資産の部合計	79,308	74,669
負債及び純資産の部合計	4,088,692	3,968,151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年3月期中間期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	28年3月期中間期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
経常収益	27,891	28,732
資金運用収益	16,847	17,821
(うち貸出金利息)	(13,788)	(12,556)
(うち有価証券利息配当金)	(2,099)	(4,045)
役員取引等配当	8,311	5,974
その他業務収益	2,712	4,902
その他経常収益	19	34
経常費用	20,319	20,477
資金調達費用	3,069	4,049
(うち預金利息)	(1,546)	(2,355)
役員取引等費用	5,891	5,418
その他業務費用	224	849
その他経常費用	10,920	9,978
その他経常費用	212	181
経常利益	7,572	8,254
特別利益	0	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	97	—
固定資産処分損失	16	—
減損損失	81	—
税引前中間純利益	7,475	8,254
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,704
法人税等調整額	△ 165	7
法人税等合計	2,244	2,711
中間純利益	5,230	5,543

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

29年3月期中間期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,669
当中間期変動額										
中間純利益				5,230	5,230	5,230				5,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 1,349	757	△ 591	△ 591
当中間期変動額合計	-	-	-	5,230	5,230	5,230	△ 1,349	757	△ 591	4,639
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	38,042	38,042	82,668	7,605	△ 10,965	△ 3,359	79,308

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

28年3月期中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,479
当中間期変動額										
中間純利益				5,543	5,543	5,543				5,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△ 12,007	9,129	△ 2,877	△ 2,877
当中間期変動額合計	-	-	-	5,543	5,543	5,543	△ 12,007	9,129	△ 2,877	2,665
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	29,977	29,977	74,603	5,644	△ 11,104	△ 5,459	69,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（単体）

（単位：百万円）

	平成28年9月末	（参考）平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,712	1,464
危険債権	722	671
要管理債権	605	576

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成28年9月末				（参考）平成28年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	995,307	10,967	11,997	1,030	1,044,205	12,912	13,871	959
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	486,824	8,123	8,650	526	508,800	10,230	10,344	113
その他	508,482	2,843	3,347	503	535,405	2,681	3,526	845

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他

時価のある有価証券において、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年9月末			（参考）平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	191,603	0	533	257,068	△ 1	1,117
	合計		0	533		△ 1	1,117

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年9月末			（参考）平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	901,145	△ 1,256	△ 1,256	935,508	257	257
	通貨オプション	1,494	—	5	1,252	—	4
	合計		△ 1,256	△ 1,250		257	261

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）その他

債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成28年9月期	（参考）平成28年3月期
資金運用利回り（A）	0.85	0.90
うち貸出金利回り	1.30	1.34
資金調達利回り（B）	0.15	0.22
資金粗利鞘（A）－（B）	0.70	0.68

7. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成28年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	217,217	544,792	330,078	21,189	20,630	12,868	1,146,778
変動金利定期預金	29,170	23,013	39,459	4,738	-	-	96,382
合計	246,388	567,805	369,538	25,928	20,630	12,868	1,243,160

（単位：百万円）

	（参考）平成28年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	195,792	573,849	271,206	88,245	14,916	14,904	1,158,914
変動金利定期預金	22,686	54,487	51,584	-	-	-	128,759
合計	218,478	628,337	322,791	88,245	14,916	14,904	1,287,673

8. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成28年9月期	（参考）平成28年3月期
人件費	2,103	3,351
物件費	8,085	15,548
うち減価償却費	1,695	2,877
税金	730	1,269
合計	10,920	20,169

9. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成28年9月末	（参考）平成28年3月末
口座数	2,689	2,585

【会社概要】（平成28年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉
代表取締役社長 円山 法昭
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成28年9月30日現在)
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 藤田 万之葉 |
| 代表取締役社長 | 円山 法昭 |
| 取締役兼執行役員CFO | 成田 淳一 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 境 信輔 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 取締役兼執行役員 | 棚橋 一之 |
| 取締役兼執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 取締役 | 土屋 正裕 |
| 取締役 | 中川 隆 |
| 常勤監査役 | 藤田 俊晴 |
| 常勤監査役 | 奥野 博章 |
| 監査役 | 鈴木 純 |
| 監査役 | 佐々木 順 |
| 執行役員 | 山田 十紀人 |
| 執行役員 | 関 一也 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 上田 純也 |
| 執行役員 | 弘川 剛 |
| 執行役員 | 嶋井 謙介 |
| 執行役員 | 木村 美礼 |
| 執行役員 | 小山 充広 |

9. 従業員数 445 名 (取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、契約社員及び派遣社員は除く)